

自主防災活動への現役世代の参加促進に関する研究 —茨城県東海村を対象として—

Study on the Promotion of the Working Generation's Participation
in Voluntary Disaster Prevention Activities: Based on the Questionnaire in Tokai-mura

大金 誠¹, 梅本 通孝², 齋藤 愛美³, 糸井川 栄一²

Makoto OGANE¹, Michitaka UMEMOTO², Ami SAITO³, and Eichi ITOIGAWA²

¹筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻博士前期課程

Master's Program in Risk Engineering, Graduate school of Systems and Information Engineering, Univ. of Tsukuba

²筑波大学システム情報系

Faculty of Engineering, Information and Systems, University of Tsukuba

³東京都都市整備局

Bureau of Urban Development Tokyo Metropolitan Government

It is essential for promoting the participation of the working generation of voluntary organization for disaster prevention to maintain it and make ones activities substantial. In order to clarify the measures to promote the participation of the working generation, we conducted two interviews and two questionnaire surveys in Tokai-mura, Ibaraki Prefecture. The results are as follows: 1) it is important to reduce the burden of the job title in neighborhood association and give the merits of joining it, 2) it is important to plan the events to enjoy in family, and 3) it is important to plan the events that they can image the situations at the time of disaster.

Keywords: *voluntary disaster prevention activities, neighborhood association, working generation*

1. 研究の背景と目的

(1) 自主防災活動の重要性

防災への取り組みとして、「共助」の重要性が指摘されており、過去の災害においてもその活躍が報告されている。例えば、阪神・淡路大震災では、地震によって倒壊した建物から救出され生き延びることができた人の約8割が家族や近所の住民等によって救出されていた¹⁾。また、東日本大震災では、津波により行政が被災してしまい、被災者を支援できなかった中で、児童が自発的に避難したり、地域の住民とともに避難活動を行ったりした事例が見られた¹⁾。

このように、災害時において行政や消防等の対応だけでは限界があり、住民が日頃から主体的に防災活動に取り組み、実際の災害時に行動できることが重要である。そして、そうした住民の防災活動を支えるものとして自主防災組織が重要な役割を担っている。

(2) 自主防災組織の現状

自主防災組織は、阪神・淡路大震災の教訓から「共助」の重要性の認識が広まり、全国各地で結成率の向上に向けて取り組みが行われてきた。

総務省消防庁の調査²⁾によると、平成7年には、組織数が約7万、カバー率が43.8%であったのが、平成22年には、組織数が約14万2000と倍増し、カバー率も74.4%と、ここ15年で全国的に自主防災組織が多く結成された。また、2011年に発生した東日本大震災においても、自主防災組

織の活躍は多数報告されており³⁾、今後の防災への取り組みとして自主防災組織の役割は大きいと考えられる。しかし、自主防災組織を運営するにあたっては多くの課題もある。瀧本⁴⁾は、自主防災組織が抱える課題として、若者が全く参加しない・協力しない、構成員・住民の高齢化、住民がついてこない、行政の意識が低い・非協力的、災害時に組織が機能するか不安であるということ等を挙げている。高齢化が進む中で、若者が全く参加しないと組織の弱体化や、維持・管理が難しくなっていくことが考えられる。また、組織を運営し活動を行っていくためには、行政の支援は不可欠であり、金銭的な援助や、防災に関するアドバイスをすることが重要な役割であると考えられる。しかし、こうした支援が充分でない組織も多くあり、組織率が向上する一方で、実際の活動があまり行われていない組織も多い現状がある。

(3) 既往研究調査

住民の地域防災活動について、地域コミュニティに着目した研究では、山田ら⁵⁾は、コミュニティ活動が活発な人は水害対応に個人や世帯（自助）及び地域（共助）で取り組む傾向があることや、今後の水害対策については共助による対策を重視する傾向があると述べている。吉永⁶⁾らは、公営住宅の住民にアンケート調査を行い、その結果、防災意識と地域コミュニティへの参加には正の相関があり、公営住宅と周辺住宅が同じ行政区を構成することで、地域コミュニティの世代バランスが保たれ住民同士の良好な関係が形成されることが地域全体の防

災意識を高めることを明らかにした。

また、住民の地域防災活動について、自主防災組織に着目した研究では、藤田⁷⁾らは行政へのヒアリング調査及び住民へのアンケート調査から、活発な活動をする組織の特徴などについて明らかにしている。その結果、活発な自主防災組織は自主防災活動だけでなく町内会活動も活発な傾向にあることや、そういった地域は強力なリーダーシップを発揮する人物がおり、地域コミュニティが成熟していることが明らかとなった。また、齋藤⁸⁾らは、東京都の自主防災組織と消防署へのインタビュー調査を行い、その結果、消防署、自主防災組織どちらにおいても地域との関わり、住民同士の関わりを重視しており、また、活動の実質化に関する要因の一つとして参加年齢があり、高齢者中心の組織では活動できる範囲にも影響すると述べている。瀧本⁹⁾は組織の抱える課題として、若者が全く参加しないこと、構成の高齢化が多くの組織で挙げられると述べている。

住民の地域防災活動に関する既往研究では、日頃の自治会活動などの地域での住民の活動が活発であれば、防災活動も活発になるが、自治会活動、防災活動ともに、構成員の高齢化や住民の不参加、非協力という問題を抱えている組織が多く存在し、特に活動の実質化のためには若い世代の参加が重要であるということについては述べられているが、若い世代が参加しない具体的な要因、参加を促す具体的な方策について述べている研究は乏しい。若い人たちの活動への参加を促すためには、若い世代の参加を促進している要因、阻害している要因を明らかにする必要がある。

(3) 目的

本研究においては、現役世代の人たちは、どのような要因で日頃の地域活動へ参加するのかを究明し、その後の自主防災活動の活性化の一助とすることを目的とする。なお、本研究においては64歳以下を現役世代と定義する。

2. 研究方法

(1) 調査対象地

本研究では、茨城県東海村を調査対象地として選定した。本研究の目的の上では、現役世代が多く住んでいる地区を選定する必要があるが、東海村は、茨城県における高齢化率（全人口に占める高齢者人数の割合）の低い上位5市町村に入っている⁹⁾。さらに、これらの地域の自主防災組織のカバー率（管内世帯数に占める組織されている地域の世帯数の割合）をみてみると、東海村は84.7%と高いカバー率を示している¹⁰⁾。

このことから、現役世代の割合が高く、地域での住民の防災活動が活発に行われていると考えられる、茨城県東海村を本研究の調査対象地として選定した。

なお、東海村は上記の他に、村内に原子力発電関連の施設が立地していることも特徴の一つとして挙げられる。

(2) 調査構成

本研究では、4つの調査を実施した。まず、調査対象地にて、行政へのヒアリング調査を実施し、自主防災組織の活動状況や行政としての取り組みや関わりについて把握した。次に、自主防災組織に対してヒアリング調査を実施し、実際に組織の中心で活動されている人の立場か

ら、より詳細な活動状況や住民の参加状況などについて定性的に把握した。次に、自主防災組織に対して統一的な質問によるアンケート調査を実施し、改めて自主防災組織の現状を定量的に把握した。最後に、住民に対してアンケート調査を実施し、実際の住民の参加状況や参加意欲について把握するとともに、組織の現状と住民からの期待の相違などについて把握した。

これらの調査から、現役世代の参加を阻害している要因、促進している要因を明らかにし、現役世代の参加を促すための自主防災組織や行政として取り組むべきことについて提案する。

3. 東海村へのヒアリング調査

(1) 調査の概要

まず、東海村での自主防災組織の様子や活動の状況、行政としての取り組みなどについて把握するために、東海村役場の担当者に対してヒアリング調査を行った。ヒアリング調査の内容と得られた意見を表1に示す。なお、本調査は2015年6月と7月に計2回実施した。

表1 東海村へのヒアリング内容および得られた意見

内容	意見
現状・課題	・構成員の高齢化、減少 ・活動のマンネリ化 ・モチベーションの低下
行政の関わり・期待	・訓練のコーディネートや防災講話、補助金の給付など ・公助が届く前の隣近所での助け合いに期待
活発な組織事例・未結成地区への対応	・防災マップ作成や防災資機材の習熟に熱心な組織など ・未結成地区に説明会や電話、訪問による結成依頼
東日本大震災時の活動事例	・組織としてよりも一個人としての活動が多かった ・自主的な炊き出し活動が見られた
原子力災害時の自主防災活動	・訓練は平成21年以降未実施 ・災害時は初動対応に期待し、その後の避難は個人でしてほしい
現役世代の参加	・災害時は仕事で地域にいない ・いざというときは逃げることができる自信がある ・普段から高齢者の見回り活動を行いたい但实际上はハードルが高い

(2) 調査結果のまとめ

ここでは、東海村へのヒアリング調査で得られた主な結果についてまとめる。

まず、東海村においても、全国の自主防災組織でみられるような自治会加入者や自主防災組織の構成員の高齢化・減少が危惧されている。そのような状況の中で、自主防災組織が活動を推進できるように、行政としては、補助金の給付や防災訓練のコーディネートをするなど支援を行っている。また、自主防災組織には、災害発生後に行政の手が届くまでの隣近所どうしでの助け合いや、日頃からの高齢者の見守り活動を期待しているが、こうした活動の中心を担うべき現役世代は、災害時いざというときは逃げることができるという若い故の何とかなるといふ自信があり、また、仕事や子どもの学校行事などが忙しく、活動したくてもできないという現状があるという意見が得られた。

このように、行政としても、自主防災活動において、

現役世代の関わりが必要でありながらも、現状としてはあまり実現できていないことを懸念していることが明らかになった。

4. 自主防災組織へのヒアリング調査

(1) 調査の概要

より詳細な自主防災組織の現状や課題を把握するとともに、現役世代の参加を促進している要因、阻害している要因について仮説を設定するために、東海村にある自主防災組織の代表者の方にヒアリング調査を行った。東海村から提供してもらった名簿を基に、電話及び手紙、メールにてヒアリング調査の依頼をし、村内27の自主防災組織のうち、17の自主防災組織の代表者の方にヒアリング調査を実施した。表2に本調査の主な内容を示す。なお、調査にあたってはこの項目に囚われず、話の流れに合わせて、聞く順番を変更したり、話を拡大したりするなど、インタビューの内面から得られる考えを得られるように工夫した。

表2 自主防災組織へのヒアリング調査内容

分類	内容
属性	年齢/役員在任期間/役員になった理由
組織体制	組織結成のきっかけ/役員数/役員の選出方法/役員の任期/役員の年齢構成
自主防災活動	活動内容/重要だと考える活動/自主防の担うべき役割/活動を行う上での課題/保持している資機材/防災活動による住民の防災意識の変化/活動費用の収入源/住民の参加率/参加者の年齢層/参加者の年齢層/参加住民の共通点や特徴/特に重要だと思う世代/参加を促すための工夫
自治会活動	活動内容/参加状況
現役世代	現役世代の自治会や防災活動への意識
広報活動	広報手段, 工夫点
東日本大震災	震災時の組織としての活動/震災時の住民同士の助け合い/震災以降の組織や地区での防災意識や取り組みの変化/避難所運営における組織の役割
外部連携	外部組織との関わり
行政への要望	自治会活動, 防災活動上の行政への要望

(2) 調査結果及び仮説の設定

自主防災組織へのヒアリング調査から得られた結果を、現役世代の参加に着目してまとめてみると、防災活動に参加するまでにはプロセスが存在することが明らかになった。図1に防災活動に至るまでのプロセスを示した。まず、防災活動に参加するには自治会に加入しているかそうでないかによってその機会が分かれる。東海村においては、自治会活動の一部として自主防災活動が行われているので、自主防災活動の参加者は自治会の加入者の中から募られ、自治会に加入していない人は自主防災活動に参加することはない（フェーズA）。次に自治会に加入している人の中でも、実際に自治会活動に積極的に参加する人とそうでない人に分かれる（フェーズB）。そして、自治会活動に参加している人の中でも、防災活動にも積極的に参加する人とそうでない人に分かれる（フェーズC）。防災活動への参加を促進していくためには、自治会への加入、自治会活動への参加における阻害要因や促進要因を明らかにしていく必要があると考えられる。

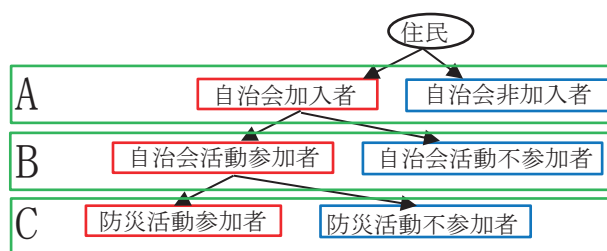


図1 防災活動への参加に至るプロセス

以下は、自主防災組織へのヒアリング調査において得られた意見から、自治会への加入、自治会活動への参加、防災活動への参加のそれぞれの項目別に意見をまとめ、仮説を設定した。

a) 自治会への加入に関するフェーズ

自治会への加入に関するフェーズについて次のような意見が得られた。

- 自治会の加入率が高い地区の一つとして、古くから住民が住んでいる地域で、昔から加入している世帯が多いというケースがある。この場合、親からの引継ぎで加入している現役世代もいる。
- 団地として宅地開発され、短期間に多くの世帯が流入し、一つの団地で行政区を形成している地区も加入率は高い。
- 自治会に加入していないとごみ出しに不便が生じるため加入するケースもある。
- 最近の若い人は加入に対して対価を求める傾向があり、加入してもお金をもらえるわけではないのでメリットを感じていない。
- 自治会活動はあくまでも地域住民の親睦を図るものだが、若い人たちはそういうものに興味がない。
- 仕事をしながらだと、役職を務める時間がなかなか取れない。
- 自治会の加入・非加入に関わらず、村は全世帯に広報紙を配布する等手厚いサービスをしているので、加入していなくても生活にあまり影響がない。

以上から、自治会への加入に関して以下の仮説を設定した。

仮説A1:自治会における役職に就く者の負担を減らすことができれば加入を促進されるのではないかな。

仮説A2:加入することによるメリットを感じてもらうことで加入が促進されるのではないかな。

b) 自治会活動への参加に関するフェーズ

自治会活動への参加に関するフェーズについて次のような意見が得られた。

- 子どもが参加するようなイベントには、普段参加しない親も参加するケースがある。
- 若い人たちは、休日でも、自治会活動よりも家族との用事を優先する傾向がある。

以上から、自治会への加入に関して以下の仮説を設定した。

仮説B1:子どもが参加できるようなイベントを多く開催することで参加が促進されるのではないかな。

c) 防災活動への参加に関するフェーズ

防災活動への参加に関するフェーズについて次のような意見が得られた。

- 防災訓練だけを設定しても参加しないため、交流会と一緒に開催し、幅広い年代の参加を実現している。
- 役員のみが参加する訓練も、住民全員に回覧板で内容を周知し、毎年訓練が行われているということを意識

してもらっている。

- ・単年度精算により、1年間に使える補助金が決められているため、資金不足もあり、資機材を十分に揃えることができず、訓練内容を工夫できない結果、活動がマンネリ化している。
- ・震災以降、住民の防災意識は高まったが、時間が経過し、最近では参加率が低下してきている。

以上から、防災訓練の参加に関して以下の仮説を設定した。

- 仮説C1:他のイベントと併せて防災訓練を実施することで参加が促進されるのではないか。
- 仮説C2:組織の存在や活動内容を住民にしっかり広報することで参加が促進されるのではないか。
- 仮説C3:活動内容を工夫し住民に飽きられないようにすることで参加が促進されるのではないか。
- 仮説C4:震災を思い出す機会を定期的につくることで参加が促進されるのではないか。

5. 自主防災組織及び住民へのアンケート調査

(1) 自主防災組織へのアンケート調査

これまでヒアリング調査を定性的にまとめてきたが、その結果を基に、自治会・自主防災組織の実態を定量的に明らかにすることを目的に、東海村の自主防災組織に対してアンケート調査を行った。アンケート調査の対象は、東海村内の27すべての自主防災組織である。アンケート調査は、自主防災組織の代表者の方、もしくは、組織内で防災に関する取り組みを中心に行っている役員の方、もしくは、組織内で東日本大震災当時の事情を詳しく知っている役員の方に回答を依頼した。表3にアンケート調査の概要、表4-1、4-2にアンケート票の設問内容を示す。設問は、自治会活動、自主防災組織・活動、東日本大震災、属性に関する設問を設けた。

表3 自主防災組織へのアンケート調査概要

調査対象	東海村内全ての自主防災組織（27組織）
配布方法	郵送
回収方法	同封の返信用封筒による郵送回収
調査実施期間	平成27年11月20日発送 同12月6日返送依頼期限 同12月18日最終締め切り
配布票数	27票
回収票数（率）	22票（81.5%）

表4-1 アンケート票の設問内容

分類	設問内容
自治会活動	自治会加入世帯数/自治会の役員数/自治会役員の年齢層/自ら立候補する役員割合/自治会会合の頻度/自治会の活動費用/自治会独自のHPの有無/自治会活動内容/自治会活動の住民の参加率/自治会会議の議論の活発さ/自治会活動の取り組み状況の満足度
自主防災活動	防災組織の結成年数/防災活動内容の見直し頻度/防災活動内容/防災活動頻度/防災活動の住民と役員の参加率/防災活動の住民と役員の参加率/防災活動状況への満足度/参加者の年齢構成/参加を促す取り組み/村の支援への満足度/広報活動内容/要支援者の名簿の受け取りの有無/要支援者の住所の把握/過去の災害経験

表4-2 アンケート票の設問内容

分類	設問内容
東日本大震災	震災時の組織活動/震災時に役立った活動/震災時に活動できなかった理由/震災後の取り組みの変化/震災後の自治会加入率の変化/震災後の金銭的な負担/改善すべき課題/原子力災害対策に関する日頃の取り組み/原子力災害時に組織として行えること
属性	役職/性別/役員としての在任期間/年齢/役員になった理由/自由記述

(2) 住民へのアンケート調査

ここまで、主に、自主防災組織に対して調査を行い、その実態について把握してきたが、加えて、実際の住民の自治会活動や防災活動への取り組み状況を把握し、特に現役世代の人たちの自治会活動や自主防災活動への関わりにどのような要因が影響しているかを検証するとともに、住民からみた自主防災組織への期待や自主防災組織と住民との考えの違い等を把握していくために、東海村民へのアンケート調査を実施した。アンケート調査対象は、東海村内から11の自治会を選定し、その自治会が管轄する地区内に住んでいる村民である。なお、自主防災組織へのヒアリング調査を基に、活動に対して積極的な特徴を持つ組織を6地区、それ以外の組織から5地区を選定した。アンケート調査票は、世帯主の方、もしくは、それに代わり得る方に回答を依頼した。表5にアンケート調査の概要、表6に自主防災活動に対して積極的な6地区の特徴、表7にアンケート票の設問内容をそれぞれ示す。

表5 住民へのアンケート調査概要

調査対象	東海村内11自治会にお住まいの方
配布方法	ポスティング
回収方法	同封の返信用封筒による郵送回収
調査実施期間	平成27年12月4日配布開始 同12月20日返送依頼期限 同12月28日最終締め切り
配布票数	5,000票
回収票数（率）	582票（11.6%）

表6 自主防災活動に積極的な6地区の特徴

地区	特徴
A地区	・防災訓練は各世帯最低1人の参加を実現。 ・勉強会開催を望む等、組織の発展に意欲的。
B地区	・自治会加入率はほぼ100%である。 ・訓練のシナリオを細かく設定し、より実践的な訓練を実施。 ・訓練内容を全住民に回覧板で周知し、参加しない住民にも防災意識が浸透するような工夫をしている。
C地区	・自治会長、防災担当者ともに役場と密な関係をとりにがらとても熱心に取り組んでいる。 ・防災訓練後に食事会や子どもへのプレゼントを用意するなどの工夫をして、幅広い年代の参加を実現している。
F地区	・交流会と一緒に防災訓練を実施することで参加を促している。 ・各世帯2人くらいの参加、幅広い世代の参加を実現している。
E地区	・防災マップ（井戸の種類・場所、危険箇所等）をいち早く作成し住民に周知している。
F地区	・海拔3mの地区で、住民の水害に対する危機意識がもともと高い。 ・自治会加入率はほぼ100%で、住民同士の日常的なつながりが強い地区で、訓練も幅広い世代が参加している。

表7 アンケート票の設問内容

分類	設問内容
東日本大震災	震災時の避難所への避難の有無/避難所に行かなかった理由/震災時の自主防災組織の支援/震災前の自主防災組織の認知/震災以前の自主防災活動への参加/震災以前に自主防災組織が役立つと思っていたか/震災以前の自主防災組織への期待
自主防災活動	避難場所・避難所の認知/地域の防災資機材の認知/自宅での備蓄の有無/家族との安否確認方法の確認の有無/現在の自主防災組織の認知/自主防災活動への参加/防災活動への参加理由/防災活動への不参加理由/参加意欲がわく活動形式/参加意欲がわく活動内容/参加意欲がわく条件/自主防災組織は役立つと思うか/災害時の自主防災組織への期待/災害時に自主防災組織に期待しない理由/原子力災害対策に関して期待する自主防災組織の日頃の活動/原子力災害時に自主防災組織に期待すること
自治会活動	自治会への加入の有無/自治会役員の経験の有無/自治会加入理由/自治会活動への参加/自治会活動への不参加理由/参加意欲がわく条件/自治会への非加入理由/加入しようと思うきっかけ
地域への関心 近所付き合い	隣近所との面識/隣近所との付き合い方/相談できる近所の人の有無/現在の地域に住み続けたいと思うか/地域の行事の情報取得手段
興味・関心	生涯学習としての取り組み/東海村政の情報取得手段
属性	性別/年齢/職業/世帯人数/同居者の属性/住居形態/居住年数

6. 自主防災活動への現役世代の参加に関する分析結果

4(2)で述べたように、自主防災組織へのヒアリング調査から、東海村においては、自治会への加入、自治会活動への参加を経て、自主防災活動にも参加するというプロセスが結果的に生じている。自主防災活動への参加を促していくためには、その前段階において、自治会への加入や日頃の自治会活動への参加を促していくことが重要であると考えられる。そこで、実施した住民へのアンケート調査から、主に、得られた結果を現役世代と高齢者に分類し、それぞれの世代比較をし、設定した仮説について検証した。なお、現役世代は64歳以下、高齢者は65歳以上として集計した。図2、3はそれぞれ、回答者の性別と年齢を示している。アンケートの回答は主に世帯主に依頼したため男性が7割以上である。また、年齢は、現役世代 (N=291) と高齢者 (N=288) の割合ほぼ同じとなった。

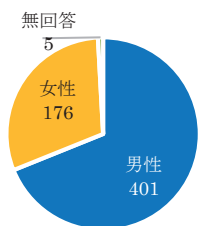


図2 回答者の性別 (N=582, S. A)

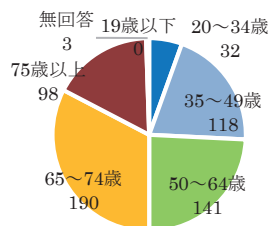


図3 回答者の年齢 (N=582, S. A)

(1) 自治会への加入に関して

仮説A1: 自治会における役職に就く者の負担を減らすことができれば加入を促進されるのではないか。

役職を務めることが面倒だと感じている割合は高齢者の方が高く (図4), また, 役職を務めなくてもよければ加入したいと思う割合も高齢者の方が高い (図5)。このことから, 高齢者の方が役職があることによって自治会への加入が阻害されている割合が高いことがわかる。一方で, 現在自治会に加入していない現役世代の3割ほどが, 役職を務めなくてよければ今後加入したいと考えていることから, 自治会における役職の負担を軽減していくことによって, 現役世代の自治会への加入が促進される可能性が高いことが示唆され, 仮説は支持される結果となった。

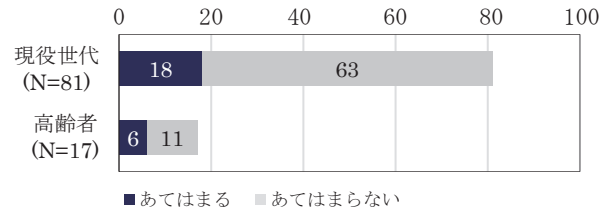


図4 非加入理由: 「役職が面倒だから」 (Fisherの正確確率検定: p=0.351)

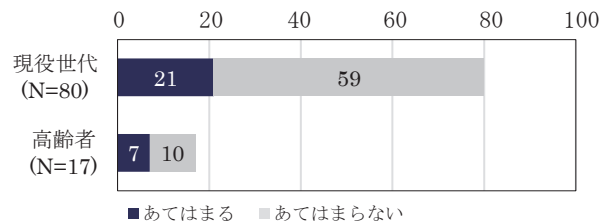


図5 加入のきっかけ: 「役職免除されれば」 (Fisherの正確確率検定: p=0.245)

仮説A2: 加入することによるメリットを感じてもらうことで加入が促進されるのではないか。

高齢者ほど, 「加入するメリットを感じない」 ことによって自治会に加入しない傾向があることが明らかになった (図6)。一方で, 「メリットがあれば今後加入しようと思う」 人の割合は, 世代による差はなく, 40%~50% くらいの人がそう思っていることがわかる (図7)。しかし, 現役世代において, 「メリットがあれば加入しようと思う」 人の割合は, 他の理由に比べると高く, メリットを感じてもらうことができれば現役世代の自治会への加入が促進される可能性が高いことが示唆され, 仮説は支持される結果となった。

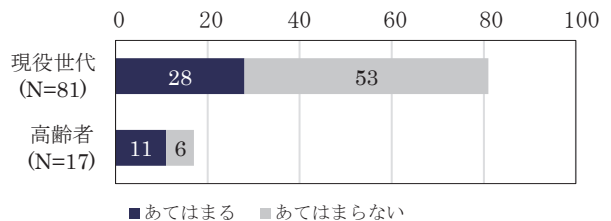


図6 非加入理由: 「メリットを感じないから」 (Fisherの正確確率検定: p=0.029)

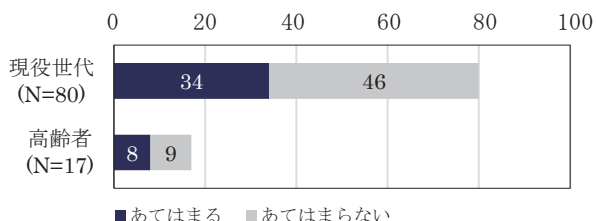


図7 加入きっかけ：「メリットがあれば」
(Fisher の正確確率検定：p=0.791)

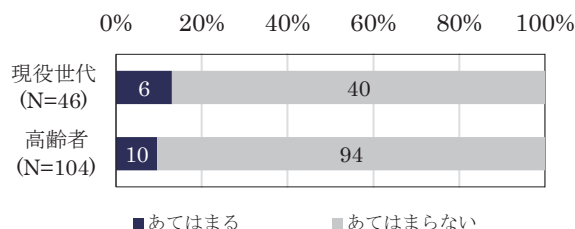


図10 参加理由：「他行事と同時に開催されるから」
(Fisher の正確確率検定：p=0.571)

(2) 自治会活動への参加に関して

仮説B1：子どもが参加できるようなイベントを多く開催することで参加が促進されるのではないか。

小さい子どもがいる現役世代ほど、子どもが参加することによって自身も自治会活動に参加している傾向にあり(図8)、また、子どもが参加すれば、今後自身も自治会活動に参加しようと考えている傾向にあることが明らかになった(図9)。ヒアリング調査で得られた「子どもが参加するイベントには親も参加する傾向にある」という意見のように、一人で参加する活動でなく、子どもと一緒に親子で楽しめる活動に対して参加意欲を示すことが示唆され、仮説は支持される結果となった。

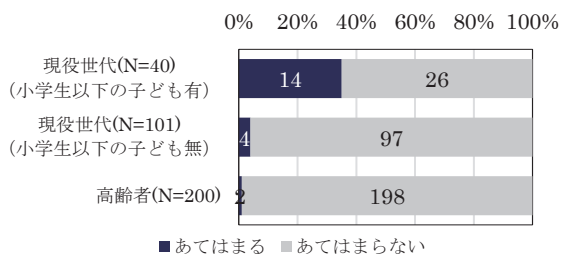


図8 参加理由：「子どもが参加するから」
($\chi^2=70.736, df=2, p<0.001^{***}$)

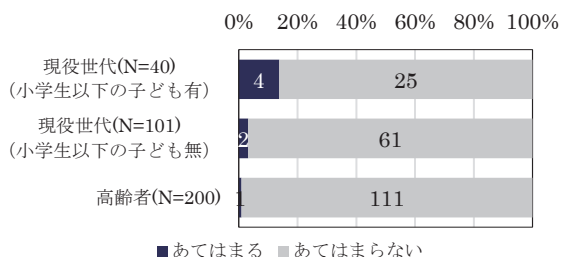


図9 参加のきっかけ：「子どもが参加すれば」
($\chi^2=11.587, df=2, p=0.003^{**}$)

(3) 自主防災活動への参加に関して

仮説C1：他のイベントと併せて防災訓練を実施することで参加が促進されるのではないか。

他のイベントと一緒に開催されるから参加している人の割合は、現役世代、高齢者にほとんど差はなく、10%程であり(図10)、また、ほかのイベントと一緒に開催されれば今後参加してみたいと思う人の割合も同様である(図11)。このことから、他のイベントが同時に開催されることの影響は小さく、他のイベントを同時に開催しても、現役世代の自主防災活動への参加はあまり促進されない可能性があり、仮説は支持されなかった。

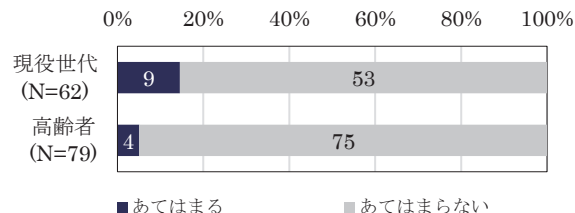


図11 参加きっかけ：「他行事と同時に開催されれば」
(Fisher の正確確率検定：p=0.571)

仮説C2：組織の存在や活動内容を住民にしっかり広報することで参加が促進されるのではないか。

図12より、現在積極的に参加できていない現役世代、の3割ほどが訓練があることを知らないこと明らかとなり、仮説は支持される結果となった。そこで、地域の行事の情報を得る手段についてみると、現役世代の特徴として、現役世代は高齢者に比べて、インターネットを多く活用していることがわかる(図13)。このことから、現在多く活用されている回覧板や広報紙に加えて、新たにインターネットを活用した広報活動を行っていくことによって、新たな現役世代の参加につながる可能性があることが示唆された。

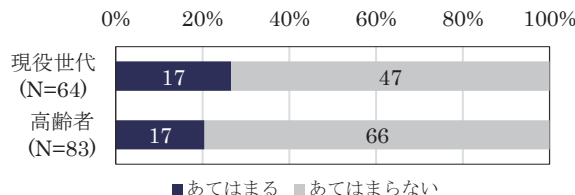


図12 不参加理由：「訓練があることを知らないから」
(Fisher の正確確率検定：p=0.433)

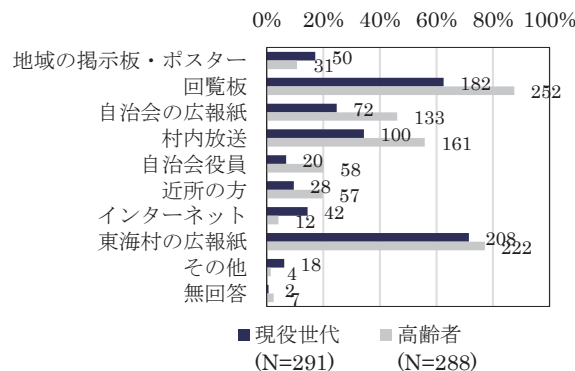


図13 地域の行事の情報を得る手段

仮説C3：活動内容を工夫し住民に飽きられないようにすることで参加が促進されるのではないか。

図14より、現在積極的に参加できていない現役世代の4割ほどが興味のある内容であれば今後参加してみたいと考えていることが明らかとなり、仮説は支持される結果となった。そこで、具体的にどのような内容であるかを見てみると、「災害時の状況が理解できる活動」や「災害時に何をすべきかがわかる活動」「災害への備え方がわかる活動」が高い割合を示している(図15)。このことから、災害時の状況やそのときにすべきことが具体的にイメージできるような活動を多く取り入れていくことによって参加が促進されることが示唆された。

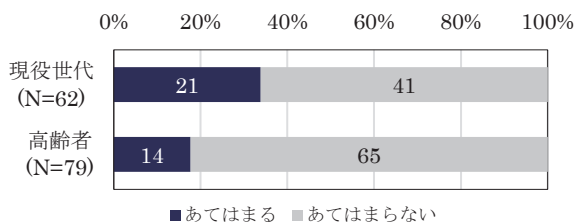


図14 参加のきっかけ：「内容が面白ければ」(Fisherの正確確率検定：p=0.032)

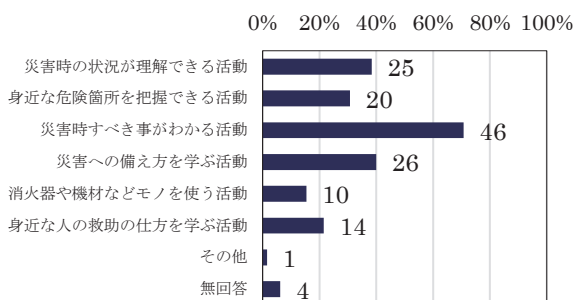


図15 現役世代の参加意欲がわく活動

仮説C4：震災を思い出す機会を定期的につくることで参加が促進されるのではないか。

高齢者ほど、大規模な災害は発生しないと思うことによって自主防災活動に参加していない傾向にあることが明らかになった(図16)。また、高齢者ほど、身近に災害が発生すれば自主防災活動に参加しようと考えている傾向にあることが明らかになった(図17)。ヒアリング調査では「震災から時間が経過し防災意識が薄れてきている」という意見があったが、そうした影響は高齢者ほど表れていることがわかった。防災意識向上の取り組みは特に高齢者に向けて行った方が良いことが示唆され、仮説は支持されなかった。

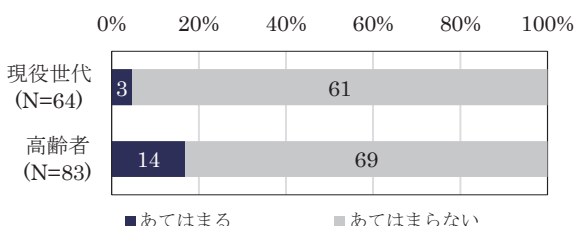


図16 不参加理由：「身近に大災害は起きないと思うから」(Fisherの正確確率検定：p=0.035)

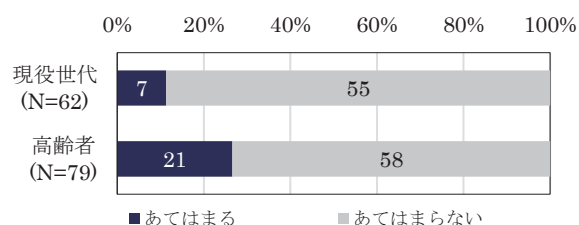


図17 参加のきっかけ：「身近に災害を経験すれば」(Fisherの正確確率検定：p=0.033)

(4) まとめ

以下に、本研究の調査から検証した仮説の結果についてまとめる。

まず、自治会への加入については、自治会における役割の負担は高齢者の方が感じているものの、現在自治会に加入していない現役世代の30%ほどが、役職を務めなくてよければ今後加入したいと考えていることから、自治会における役割の負担を軽減していくことで、現在の未加入者が加入する可能性が示唆された(仮説A1)。また、高齢者の方が自治会加入に対するメリットを感じていないものの、現在加入していない現役世代の40%ほどが、加入するメリットがあれば今後加入したいと考えていることから、加入するメリットを感じてもらえば加入が促進される可能性が示唆された(仮説A2)。

自治会活動への参加については、小さい子どもがいる現役世代ほど、子どもの参加が自身の参加に大きく影響していることが明らかとなり、親子で楽しめる活動を推進していくことによって参加が促進される可能性が示唆された(仮説B1)。

自主防災活動への参加に関しては、防災活動を他の行事と同時に開催することの影響は小さく、あまり効果がないことが示唆された(仮説C1)。また、現在積極的に参加できていない現役世代の30%ほどが、訓練があることを知らないことが明らかとなり、広報活動を充実させることによって参加が促進される可能性が示唆された(仮説C2)。また、現在積極的に参加できていない現役世代の40%ほどが、興味のある内容であれば今後参加してみたいと考えていることから、現役世代がより興味を示すような活動を推進していくことで参加が促進される可能性が示唆された(仮説C3)。最後に、防災意識の低下は高齢者の方が表れており、東日本大震災を風化させないような取り組みは高齢者に向けて取り組むべきであると示唆された(仮説C4)。

7. 原子力災害対策への自主防災組織の関わり

東海村内には原子力発電関連の施設が多数立地しており、原子力災害への関心は高く、自主防災組織としても考慮すべき災害の一つであると考えられる。そこで、5.(1)で示した自主防災組織へのアンケート調査及び、5.(2)で示した住民へのアンケート調査から、原子力災害対策に関して、自主防災組織としての関わり現状を把握するとともに、住民からの期待についてまとめた。

(1) 日頃の取り組みと住民の期待

以下は、原子力災害対策に関して、自主防災組織としての日頃の取り組み状況と、住民から期待されている取り組みについてみたものである。

図18より、自主防災組織としては「特におこなっていない」組織が多い現状が明らかとなった。一方で、図19より、住民の7割以上の人々が自主防災組織に対して期待しており、特に、「原子力災害を想定した訓練」や「他組織との連携強化」に取り組んでもらいたいと考えている人の割合が高いことが確認できる。このように、日頃の原子力災害対策に関する取り組みの現状では、自主防災組織として住民の期待する活動にはあまり取り組めていないことが明らかとなった。

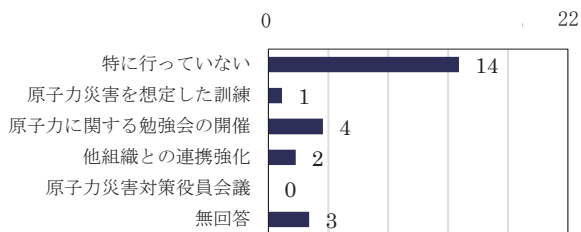


図 18 自主防災組織の現在の取り組み状況 (N=22, M. A)

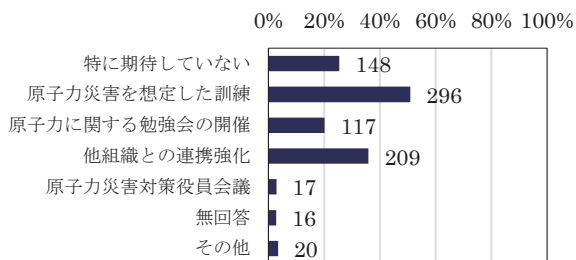


図 19 住民が取り組んでほしいと思う活動 (N=582, M. A)

(2) 原子力災害時の組織の活動と住民の期待

以下は、原子力災害が発生してしまった場合に、自主防災組織として取り組めると考える活動と、住民が期待する活動についてみたものである。

図20より、原子力災害が発生してしまった場合、自主防災組織としては、「村からの情報を住民に周知すること」や「安否確認」「避難困難者の介助」など、発災から避難するまでの活動を行うことができると考えている組織が多いことが明らかとなった。一方で、図21より、住民の9割以上の人々が自主防災組織に対して期待しており、特に「村からの情報を住民に周知すること」に取り組んでもらいたいと考えている人の割合が突出して高く、それ以外の活動に対してはあまり期待していないことが確認できる。

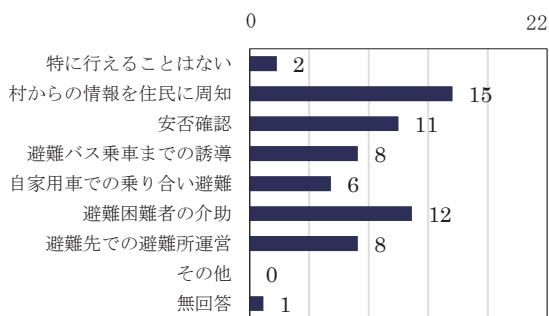


図 20 災害時に自主防災組織が取り組めると思う活動 (N=22, M. A)

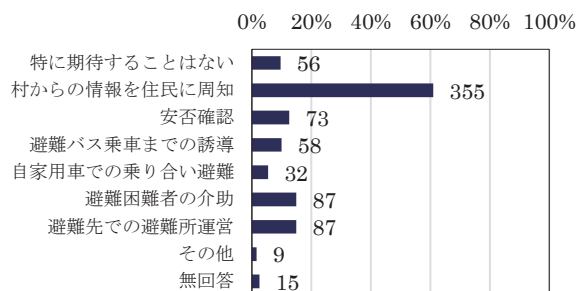


図 21 災害時に住民が自主防災組織に期待する活動 (N=582, M. A)

(3) まとめ

原子力災害対策に関して、自主防災組織としては、現状、日頃の活動にはあまり取り組めていない。一方で、住民の7割以上の人々が自主防災組織に期待している。また、原子力災害が発生してしまった場合には、9割以上の人々が自主防災組織に期待しており、自主防災組織としても、情報の周知や安否確認などを行えると考えている。

原子力災害対策に関する自主防災組織への住民からの期待が大きい中、現状としては自主防災組織ではあまり活動には取り組むことができていない。住民が期待する活動は主に「行政からの情報を伝達してもらうこと」であり、つまり、原子力災害が発生した場合、行政から出される空間線量に関する情報や、避難に関する情報などを住民に周知するための行政との橋渡しの役割に期待していることが考えられる。これは決して難しい特殊な活動ではなく、自主防災組織として十分に対応していくことが可能な活動である。

8. 結論と今後の課題

(1) 本研究の結論

東海村においては、自主防災活動は自治会活動の一部として行われており、現役世代の自主防災活動への参加を促すためには、その前段階である自治会への加入、自治会活動への参加から促していくことが必要条件として重要である。

自治会への加入については、自治会における役職の存在が現役世代にとって加入を阻害している可能性がある。役職を免除するという事は、その他の人の負担が増大してしまうため難しいと考えられ、現役世代の割合が高いという特徴を持つ東海村においては、自治会における役職を細分化し、役員一人あたりの負担を軽減するなど、現役世代の人たちが仕事をしながらでも負担に思うことなく役職を務めることができるような組織体制づくりをすることによって他地域以上の効果が見込める可能性がある。また、自治会加入に対してメリットを感じないことによって加入が阻害されている人が多く、非加入者、転入者に対して積極的に声掛け活動を行うことや、防災をきっかけとした平素からのコミュニティ活動の活性化などの加入によるメリットのアピールをしたり、行政としても、転入者に対して加入方法を丁寧に説明したりすることなどによって、自治会への加入が促進される可能性がある。

自治会活動への参加について、小さい子どもがいる現役世代の人ほど、子どもの参加が自身の参加に大きく影

響している。現役世代の割合が高いという特徴を持つ東海村においては、現役世代にとって親子で楽しむことができるように活動内容を工夫し、小さい子どもと参加できるような活動を推進していくことによって、他地域以上の効果が見込める可能性がある。

自主防災活動への参加については、まず、防災訓練等の情報をよく把握してできていないことが参加を阻害している可能性がある。日頃から自主防災組織の取り組みについて周知することや、活動前には、その場所、時間、内容をしっかり広報するなど、広報活動を徹底する必要がある。行政としても、村の広報紙やHPに積極的に自主防災組織について掲載するなど、認知向上に向けた対策を打つ必要がある。高齢者に比べて情報の入手手段としてインターネットを多く利用する現役世代が多い東海村においては、情報を発信する際にインターネットを活用するとより現役世代の目が届きやすい可能性があり、組織や活動の認知から、自主防災活動への参加へとよりつながりやすくなる可能性がある。また、現役世代は、現在の活動内容に対してあまり興味を感じていないことも参加を阻害している要因の一つであり、災害時の状況を具体的にイメージできるような活動を推進していく必要がある。自主防災組織へのヒアリング調査から得られた意見にもあるように、1年に使用できる補助金が決まっているため資機材を十分に揃えることができず活動内容を工夫できない等の問題は発生していることから、行政としても、組織が活動に取り組みやすいように、単年度精算を見直すなど柔軟な補助金給付システムに改善する方策もあるのではないかと考えられる。

また、東海村は原子力関連施設が多数立地していることが特徴の一つであり、原子力災害も考慮すべき災害の一つであると考えられるが、原子力災害対策に関する自主防災組織としての関わりについては、現状では住民の期待する活動はあまり取り組むことができていないが、災害時に住民が期待する活動はあくまでも行政から住民への情報の橋渡しの役割であり、これは決して難しい活動ではなく十分対応可能な活動である。さらには、日頃の自主防災組織の活動として住民の過半が原子力災害を想定した訓練に取り組んでもらいたいと考えていることから、こうした住民の意向に沿った活動を実施することで自主防災活動への参加へとつながる可能性がある。

(2) 今後の課題

本研究から得られた、自主防災活動への現役世代の参加を促すための提言については、その内容に具体性を各部分が多くあり、今後より具体的なものにしていく必要がある。今後は、実際の自主防災組織や住民と関わり合いながら、提言内容を具体化した上で、その内容を実際に実践してもらい、その効果を定量的に追跡調査していくことが必要であると考えている。

また、自治会に加入したあとに、普段の自治会活動にはあまり参加しないが自主防災活動には関心がある人の参加を促す方策の検討が必要であり、自治会に加入していない人でも自主防災活動に参加できるような方策についても同様に検討が必要である。

なお、本稿は、茨城県東海村「原子力と地域社会に関する社会科学的研究支援事業」による受託研究の成果を取りまとめたものである。

参考文献

- 1) 内閣府：平成26年版防災白書，第2章，1，http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html（最終閲覧:2016.1.20）
- 2) 総務省消防庁：自主防災組織の手引きーコミュニティと安心・安全なまちづくりー，第2章，第1節，2，p11，http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf（最終閲覧:2016.1.20）
- 3) たとえば，総務省消防庁：東日本大震災における自主防災組織の活動事例集，http://www.fdma.go.jp/html/life/jireisyu/jireisyu_all.pdf（最終閲覧:2016.5.10）
- 4) 瀧本浩一：本当に必要な？自主防災組織～ここが難しい現実編～，<http://kikikanri.pref.okayama.jp/gcon/pdf/bo33gnsoshiki8.pdf>（最終閲覧:2016.1.20）
- 5) 山田忠，柄谷友香，松本康夫：コミュニティ活動が水害対応や対策への役割分担に与える影響に関する研究，土木学会論文集B1（水工学），Vol.67，No.4，I_661-I_666，2011
- 6) 吉永裕紀子，川田菜穂子：地方都市の公営住宅における地域コミュニティと防災意識ー大分県佐伯市を事例としてー，日本建築学会九州支部研究報告，第53号，pp.157-160，2014年3月
- 7) 藤田勝，清水浩志郎，木村一裕，佐藤陽介：活発な自主防災活動と日常的な地域活動の関連性に関する研究ー秋田市の状況からー，都市計画論文集，38(0)，4-4，2003
- 8) 齋藤愛美，梅本通孝，糸井川栄一，太田尚孝：自主防災活動の実質化と持続性に着目した評価要因の抽出，地域安全学会論文集，No.24，pp.91-100，2014.11
- 9) 茨城県：市町村別高齢化率，<http://www.pref.ibaraki.jp/hokenfukushi/chofuku/choju/stats/documents/0803-2.pdf>（最終閲覧:2016.5.10）
- 10) 茨城県：市町村別自主防災組織活動カバー率，<http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/bousaikiki/bousai/bousaitaisaku/jishubou/documents/h27jisyubocoverritu.pdf>（最終閲覧:2016.5.10）

(原稿受付 2016.5.28)

(登載決定 2016.9.10)

